

## 【旭区】令和3年第3回区づくり推進横浜市会議員会議 議事録

開催日時	令和3年9月7日(火) 14時30分 ～ 16時30分
場 所	旭区役所新館2階 大会議室
出席者	<p>【座長】佐藤 茂議員</p> <p>【議員：5名】古川 直季 議員、こがゆ 康弘 議員、河治 民夫 議員、大岩 真善和 議員、木内 秀一 議員、</p> <p>【旭区：23名】権藤 由紀子 区長、千田 満 副区長、</p> <p>亀井 直樹 福祉保健センター長、</p> <p>富士田 美枝子 福祉保健センター担当部長、</p> <p>渡邊 知幸 旭土木事務所長、 古屋 明弘 旭消防署長</p> <p>ほか 関係職員</p>
議 題	<p>【議題】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 平成2年度旭区個性ある区づくり推進費の決算について</li> <li>2 令和3年度旭区個性ある区づくり推進費の執行状況について</li> <li>3 令和4年度予算編成に向けて（案）</li> </ol> <p>【その他】</p> <p>第4期旭区地域福祉保健計画について</p>
発 言 の 要 旨	<p>【議題】</p> <p><b>1 令和2年度旭区個性ある区づくり推進費の決算について</b></p> <p>木内議員：「SDGs 未来都市の実現に向けた大規模団地再生事業」で、執行率が73%と低くなっているが、原因と背景について教えていただきたい。</p> <p>蒲田区政推進課長：「学校跡地の活用検討」の不用の理由は、若葉台西中学校跡地の本格活用に向けて、地域活動を尊重して協働で施設運営に参加できる企業と地域をマッチングする事業スキームの検討を予定していたが、地域の合意形成に時間がかかり庁内関係部署との調整を実施することとしたため調査委託料の不用が生じた。</p> <p>木内議員：説明は理解した。繰り返しになるが、執行額が予定より下回った原因が他にもあればご説明いただきたい。</p> <p>蒲田区政推進課長：委託経費として200万円を予定していた。100万円を</p>

先ほど説明した若葉台西中学校、もう 100 万円を左近山の跡地活用に関する委託をする予定であったが、左近山小の委託も入札残が生じたため不用が生じた。

木内議員：理解した。もう一点は、「交通安全対策事業」の中の、スクールゾーン事業について大事な事業だと認識している。コロナ禍においてスクールゾーン対策協議会が開催しづらい状況にある中で、予算との差引が 54.4 万円の残になっている。予算は毎年ほぼ同じ事業であると思うが、令和 2 年度の結果に対する評価について、「予定通りできたのか、当初より少なかったのか」を聞かせていただきたい。

中村地域振興課長：スクールゾーン対策協議会は、令和 2 年度については、要望学校数が 20 校となっており、コロナ禍の影響が例年よりも 2 割程度少なかった。一方で、要望があったところについてはしっかりと対応している。去年は書面での開催がほとんどであったが、今年度においてはしっかりと地域と連携をとってやるべきことをしていきたいと考えている。

木内議員：引き続きよろしく申し上げます。

河治議員：「希望ヶ丘駅周辺のまちづくりに関する検討事業」で、執行率が 82.5%となっているが、区役所としてのゴール地点と、時期としてはいつぐらいを考えているのかお聞きしたい。

蒲田区政推進課長：ゴールについては、現時点では明確にいつの時点かという答えは持っていない。ただ、連合を中心にまちの将来像の検討や、地権者を中心に検討会が進められている。1つのゴールとしては、地権者中心の検討会のところに、連合や地域の方々が考えるまちの将来像を引継ぎ、まちづくりグループに登録してもらうことを進めている。グループに登録後、都市整備局の支援を活用し、まちづくりを進めていく流れで考えている。

河治議員：ゴールそのものが明確でないことについて良いと考えているのか。駅中心部分をどうしていくのかが、まちづくりについて大切だと考えている。その中で相鉄の存在が非常に大きいので、関係性を更に深めていっていただくとともに、地域との関係を検討していっていただくことが大切だと考えている。その点についてはどのように受け止められているのか。どの

ような形で進んでいるのか聞かせていただきたい。

蒲田区政推進課長：相鉄との連携については、地権者グループとの検討を進めていく中で、地権者グループからも相鉄との橋渡しをしてほしいとのことで、区として対応しているところである。

河治議員：これから相鉄との話し合いが初めて行われる。今までは新型コロナウイルス感染症の関係もあり出来なかったという認識でよろしいか。

蒲田区政推進課長：これまでも情報提供という形で相鉄と話している。

こがゆ議員：「旭ふれあい区民まつり事業」について、オンラインフェスティバルの評価はどうだったのか。いつもは参加できていなかった方々がオンライン上で閲覧できたことで、評価が高かったという話だが、決算額が予算額より増えているので、具体的に決算の内訳を伺いたい。

中村地域振興課長：決算については、補助金という形で支出をしている。実際には、実行委員会形式で、各地区連合、子ども会、青少年指導員など、複数の団体の代表者で成り立っている。事業費としては、概ね毎年 500 万円相当かかっているものが、オンラインで実施したことにより 100 万円程度減少している。一方で事業費は、補助金、協賛金、イベントでの出店の出店料で賄っているが、今回はコロナ禍で出店の出店料がなかったこと、協賛活動が積極的にできなかったこともあり、収入が厳しい状況にあった。そういった中で、区として補助金を 53 万円増額し、383 万円支出したというのが実態である。

こがゆ議員：実際は補助金がこの事業の支出に当たっていると理解した。また、オンラインで閲覧された方から自分のお子さまや、関係者が出演しているところが見られたということで非常に好評であったと聞いている。例年の開催方法では、鶴ヶ峰周辺の住民にとっては参加しやすく、おまつりとしては非常に盛り上がりを見せていた。一方で、オンラインでの開催では、遠方の方々も閲覧でき好評であったことから新型コロナウイルス感染症終息後の開催の方法について検討していっ

ていただきたい。次に「区民スポーツ事業」について、ポッチャの用具の配布を各連合に行ったと聞いているが、実際に活用されているのか伺いたい。

中村地域振興課長：昨年度はスポーツ活動が中々できない中で、ポッチャを普及する目的で、各連合に道具を配布した。活用については、新型コロナウイルス感染症がおさまっていないため積極的に活動はできていないが、その中でも今年度は数カ所の連合で活動しているという報告をいただいている。また、区政50周年でイベントも盛り上がっているのも、今後も区としてあさひポッチャをしっかりと普及啓発していきたいと考えている。

こがゆ議員：年齢問わずできるので、旭区で大会など広がりがあると良いと思っている。次に「区民に身近で信頼される区役所事業」について、執行率が約200%と倍近く上がっている。その理由が、新型コロナウイルス感染症対策で825万円ということだが、当初の予算額が842万円で、実増として約800万円増えている。具体的に当初の842万円はどういうものに使われる予定であったのか。臨時的に追加で825万円を新型コロナウイルス感染症対策で使ったことになっているが、もともとの予算と臨時の予算がどういった理屈で倍になったのか伺いたい。

今市総務課長：当初の842万円の中に新型コロナウイルス感染症対策経費は計上していなかった。内訳としては、本館3階のロビーチェアへの購入、税務課のLED照明交換設置、本館2階のパーティションの設置等の新型コロナウイルス感染症対策以外のものを目的としたものに使用した。追加執行した825万円は、アクリル板やオンライン関係整備等の新型コロナウイルス感染症対策対応に使用した。

こがゆ議員：理解した。次に区役所職員の健康面も考えて、積極的に区として在宅勤務、テレワークを実施すべきだと考えている。それについての見解を聞きたい。また、テレワーク用のパソコンが2台しかないというのは、まだまだ環境が整っていないと感じられる。区民へのオンライン手続きの推進等を進めていかなければ、職員の在宅勤務の増加にはつながらないと

思う。1点目は区として在宅勤務、テレワークが少ないことに対する評価。2点目は区のデジタル化に関する考えを伺いたい。

今市総務課長：1点目の在宅勤務、テレワークの実施人数が少ないことに対する評価だが、区役所の業務はテレワークに馴染まないということがある。実際には、窓口業務で区民の方々と対面する業務が多いということ。また、手続き的なことだけではなく、個別支援も含めて、対面で1人1人の話を聞きながら状況に合わせた対応が必要になることがあるためである。実際にテレワークを実施するとなると、業務を自宅に持って帰ることになるが、持ち帰ることができる業務が少ないというのが実情である。実施率が非常に少ないことについては、テレワーク端末が少なかったからできなかったというわけではなく、業務そのものがテレワークに馴染まなかったという評価をしている。2点目の今後の区役所のデジタル化についての方向性としては、すでに、区役所内での庁内会議のオンライン化については進めている。先ほどおっしゃっていただいた、区民の方々への電子申請等のオンライン化についても、本市全体の取組に合わせて進めていきたいと考えている。

## **2 令和3年度旭区個性ある区づくり推進費の執行状況について**

大岩議員：「郊外部における働く場の創出事業」について、予算が少ない中でも経済局と連携して、取り組むテーマとしては非常に重要であると考えている。ただ、執行額が現在0となっているが、どういう状況なのか。今後どう進めていくのか教えていただきたい。

蒲田区政推進課長：区局連携事業として、経済局と連携して進めている。今月から12月にかけて、検討調査委託を開始する予定。内容としては、オフィス設置運営事業者へ設置条件や、形態のヒアリングを実施し、事業スキームの検討をすることとしている。調査委託の結果を受けて、事業スキームや、募集の方法を今年度中に決めたいと考えている。

大岩議員：予算をかけて行う事業なので、検討の結果どうなったかを報告していただきたい。また、郊外部の希望ヶ丘と団地の再生

の話で、予算をかけて少しずついろいろなことに取り組んでいると思うが、実際にいつまでにやるのか。どう進めていくのか。ヒアリングをしてまとめているとは思いますが、内容が見えてこない。状況をまとめた上で、しっかりと報告していただきたい。また、人事異動での担当者の入れ替わりもあるので、引継ぎを行った上で話し合いが行われているのか。特に希望ヶ丘は、事務所を構えている関係で、地元の方々からの声をたくさん受けており、注目されている。予算が少ないので、対応しづらいのかもしれないが、今後具体的にどうしていくのか。まとめた上で経過報告をしていただきたいが、その点についてはどう考えているのか。

蒲田区政推進課長：昨年度まで、まちの魅力や課題を地域の方々とワークショップを開いて将来像を作っていく検討をしていた。昨年度時点では、話がまとまるどころまでいかず、今年度に引き継がれている。昨年度の段階で、新型コロナウイルス感染症の関係で、連合など、少ない人数で話し合いの場を設けたが、より多くの人から意見をもらったほうがいいのではないかという提案をいただいていた。それを踏まえて、今年度大きなワークショップを開く計画を立てる準備をしているが、地域からは、緊急事態宣言や、まん延防止措置が明けてからワークショップを実施していきたいと聞いている。現状は、ワークショップがいつ開催できるかということは決め切れていない状況である。一方で、駅周辺の地権者グループについては検討が進んでいる。都市整備局の地域まちづくりグループの登録を1つの目標としている。登録に向けて区としてサポートしている状況である。地域まちづくりグループは市民5人以上で構成されており、開発のエリア決めが必要になっており、具体的な内容を検討している状況である。

大岩議員：地域まちづくりグループについてよく把握できていないが、まちづくり登録をしたら進むのかよくわからない。区、もしくは都市整備局から、現状どうなっているのかということ、今後どう進めていくのかということのレクチャーを希望したい。もう1つは「大規模団地の再生」について、どう進めていくのかが課題である。特に、廃校問題については地域の声

も聞いて難しいこともあるが、どうなっているのかわからない。どういう話し合いになっているのか。水面下で進めていただいているとは思いますが、説明を聞きたい。特に旧若葉台西中学校については、廃校になって15年が経過しているが、何も進んでいないのが現状である。そもそも抜本的にどうしていくのかということは局にも区にも話しており、局を超えて話ができる体制をとらなければいけないのではないかと。予算の問題もあるが、15年の放置はよくないと思っており、地元からも同様の意見がでてきている。廃校問題についてどうしていくのか、状況も含めて教えていただきたい。

蒲田区政推進課長：廃校問題については大きな課題だと考えている。旧若葉台西中学校については、地域との合意形成に向けて新たな事業スキームを地域に示して、それに向けて財政局と調整を行っている。昨年は2回しか地域と話し合いができなかったが、今年度は毎月、地域のキーパーソンの方々と話し合いを行っている。さらに関係局とも話し合いを進めている。次に、旧左近山小高小学校は、敷地を分割して2つの方向で活用していくことになっている。1つは健康福祉局で特別養護老人ホームの公募に向けて検討を進めている。もう一つは、財政局が課題解決型の事業提案公募に向けて検討を進めている。事業提案公募については、地域のニーズとしてエレベーターがない団地の4階や5階に居住する高齢者の住み替えの受け皿や、子育て世代の流入促進の受け皿になるような住宅を考えている。今年度、その事業性を確保するための事業者サウンディングを予定している。また、旧学校施設が残っているが、旧左近山小高小学校の解体設計の着手にあたって財政局が契約をした。2年間で学校施設の解体にあたっていく。補足だが、これに伴って地域防災拠点左近山中学校に移設するよう、地域との調整を行っている。最後に、旧ひかりが丘小学校では、昨年度末にコミュニティーハウスの存続等、地域ニーズを取りまとめて住民説明会を実施している。この状況を踏まえて財政局が民間活力を導入した課題解決型の事業提案公募を検討しているところである。

大岩議員：進展していくことはいいことだと思っているが、地域との関

係もあるので何も説明がないのは問題なのではないのかと個人的に思っている。また、旧若葉台西中学校について新たな事業スキームを検討するという話を聞いたが、何処でどういう風に決めたのか。どのようなスキームになっているのか状況について伺いたい。

蒲田区政推進課長：新しいスキームについては、今までのスポーツ文化のための地域活動拠点として区から財政局に要望していたが、一向に進まないため、別の局に担当してもらうよう提案しているところである。また、地域とも調整中である。

大岩議員：それは、誰がどういう風に考えたのか、どこかのタイミングで説明していただきたい。知らない方が多数いると思われ、言えないこともあるとは思いますが、地域と関わることであるため、しっかりと説明いただきたいと思っている。

蒲田区政推進課長：現在、地域に説明している状況については別途説明させていただきます。

大岩議員：よろしくお願ひします。最後に、今回の市長選挙で議論になった待機児童については、ほぼ0になったが、保留児童は全体で2,874人いる。預けたい保育園に預けられない人が3,000人ほどいることが課題の1つに挙げられた。旭区ではどのような状況にあるのか。原因はなぜなのか。原因についてどうすべきなのか。旭区でどう考えているのか伺いたい。

松田こども家庭支援課長：今年度4月に発表した待機児童については、旭区は0となっている。保留児童については、1人1人のニーズをしっかりと受け止めながら、少なくともいずれかの希望のところには入れるように案内をしていくよう努力していきたい。一方で希望が非常に狭い方は、案内が難しいところではあるが、保育コンシェルジュを活用するなどしながら、1人1人に寄り添った対応を進めていきたいと考えている。

大岩議員：待機児童が0ということは理解した。保留児童は旭区では何人なのか。その原因、今後の対応についてどう考えているのか伺いたい。

松田こども家庭支援課長：保留児童数は4月時点で155人である。状況としては、内定をしても辞退される方が多い。育児休業を引き続き続けたいと考えられている方が多いことが最大の理由

ではないかと考えている。

大岩議員：今後の整備拡充等についてどう考えているのか教えていただきたい。

松田こども家庭支援課長：内定を辞退される方の様々な事情は、承っていきたくと考えている。一方で、待機児童の対策については、引き続き施設の新設を含めて検討調査、調整をしているので、今後も引き続きこども青少年局と共に進めていきたくと考えている。

河治議員：「希望ヶ丘駅周辺のまちづくりに関する検討」について、まちづくりグループの登録に向けて勉強会や検討を実施すると聞いた。しかし、地域が主体ではなく、区が主体となって都市整備局とも相談しながら指標を示したほうが、方向性が見えてくると思っている。地域からも道路整備の問題が大きいという声が挙がっている。例えば、相鉄希望ヶ丘の駅から、三ツ境方面までの道路は、一方通行で非常に混雑する。希望ヶ丘連合町内会長の話だと、希望ヶ丘小学校の子供たちがバスで出かけると言ってもバスが停留するところがない、歩いていかなければならない、といった問題が挙がっている。そうした問題が出されている中で、区や都市整備局が主体となって、まちづくりのたたき台や方向性を示していくべきだと思っているが、どう考えているのか。

蒲田区政推進課長：都市整備局と共に進めているが、今後のまちづくりのことを考えたときに地域の人たちを巻き込んでいかないと継続的に進んでいかないとと思っている。区としても支援を続けるつもりであるが、まず、地域が中心に動いていただき、都市整備局からも支援をもらいながら、地域を中心に進めていきたくと思っている。

河治議員：駅中心のまちづくりに関わってくると、道路整備の問題が大変だと、地元の連合町内会長から声が挙がっている。地域の問題を検討する、進めるというのではなく、方向性がすでに地域から出されている中で、行政としてはどういう方向を進めるのかという指標を出さなければいけないのではないかと、いうことを聞いている。

蒲田区政推進課長：この問題を解決していかなければならないというの

は、区としてのスタンスだと思っている。今回の開発については、地権者がほとんど民間で、市として所有している土地が道路の一部分しかないという状態の中で、地権者の開発に合わせてその部分を解決していきたいと思っている。

河治議員：いずれにしろ行政がリードした形で進めていかないと方向性が見えてこないし、期限を決めていないのも問題だと思っている。次に、「災害に強い区づくり事業」について、コロナ禍において防災訓練はどのようになっているのか。色々な方法もあると思うが ZOOM で取り組むなど、何らかの形で防災訓練を進めていくことは必要と考えている。その辺りについてはどう考えているのか。

今市総務課長：訓練の状況については、実施しているところと中止しているところに分かれている。実施したところについても、例年と比べて小規模な限られた人数の実施となっている。今後の方向性としては、新型コロナウイルス感染症の状況があるので大規模な訓練は難しいと感じている。旭区としては、少人数でできる訓練を「広報よこはま あさひ区版9月号」で掲載したり、ご近助マニュアルを配布したりと比較的規模の少ない開催を勧めている。今後も新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえて、できるところから進めていきたいと考えている。

河治議員：新型コロナウイルス感染症との関係ではやむを得ないと思うが、色々な機材も揃えているので有効活用してほしい。「地域安全安心普及推進事業」について、上白根中学校が統合されるが中原街道を横断しなければならない。その中で、統合に関わって地域の説明会の中で、安全対策をしてもらいたいという意見を地域から聞いた。それについて、所管課としてどのように考えているのか伺いたい。

中村地域振興課長：PTA の連絡協議会等で、交通安全に対する要望はいただいている。ご指摘があった部分について意見が出ているかどうかについては、この場では分からないため確認をした上で、意見が出ている場合は報告させていただく。一方で、交通標識に関するものは警察が所管になってくるものもあるので、安全に横断できるという問題に関しては、警察の所管に

なっている可能性もある。いずれにしても確認をして、報告させていただく。

河治議員：大きな道路で安全性に心配があると、地域の方々から意見が出ている。子供たちの安全に寄与してほしいと聞いているので、この場で伝えておきたい。次に「あさひ魅力発見事業」の中の、あさひのつながり応援補助金について内容を説明してほしい。

蒲田区政推進課長：あさひのつながり応援補助金事業は、地域の課題解決に向けて、トライアルで事業を立ち上げようとする地域活動をしている団体に対して補助金を交付するものである。2名以上の旭区民の方が構成員となった団体に対して、5万円の補助を上限として交付するものである。現時点では、花壇づくりや、集合住宅の集会場で定期的にカフェを開催することで住民同士のつながりづくりを行う目的で支援を行っている。8月末時点で、5団体に対して交付決定している。

河治議員：地域の活性化につながる事業であるので、市民に知らせていくことが必要だ。同時に、町内会の方々を巻き込んでいただきたいが、その点についてはどう考えているのか。

蒲田区政推進課長：おっしゃる通りで、地域の活性化につながる事業だと考えている。年度が始まる3月の段階で募集をして、現在の状況になっている。また、「広報よこはま あさひ区版8月号」で再募集をかけると同時に連合町内会にもお知らせをして、募集を募っているという状況である。まだ7団体の枠があるので、引き続き募集を継続していきたいと考えている。

河治議員：最後に「水・緑・花を暮らしに取り入れた旭区魅力アップ事業」の中の、温暖化対策推進で太陽光パネルの設置事業に対する評価はどのように感じているか。

蒲田区政推進課長：設置した太陽光パネルの電力供給の状況について、評価までは至っていない。

河治議員：横浜市自身が、環境創造局や温暖化対策統括本部も合同で計画しているものでもあるので、こういった形で進めていくのかという点では、温暖化対策として、重要な問題なので、積極的に区役所からも公共施設に設置の要望を進めてほしい。局とも連携して進めてもらうことで市民の意識

醸成につながっていくと思う。

木内議員：情報提供として、先程、旭北中学校の統合の話があったが、昔から旭区に住んでおり、その昔、旭北中学校がない頃は、今の旭北中学校周辺の子供達は、中原街道を渡って現在の上白根中学校の方に登校していた。何か調べるのであれば、その当時対策をしていたかもしれないので、参考にしてみてもどうか。

### 3 令和4年度予算編成に向けて（案）

古川議員：コロナの影響で人と人とのつながりが希薄になり、コミュニケーションが取りづらくなっていることは大きな問題だと考えている。新型コロナウイルス感染症対策について、現場が非常に大変な状況だということは理解している。そういった中でもしっかりと感染症対策を行い、ワクチン接種を行った方から証明書を発行していき、会食を解禁するなどの声も挙がっている。次のフェーズに移っていかないと、人の心が折れてしまうと思っている。だからといって、感染が増えてしまうと元も子もないが、会話が少なくなっている中で、LINEのビデオ通話機能等を利用しての会話や、利用方法が分からない高齢者に対してアドバイスをするなど、どうすればコミュニケーションがとれるかの提案や、励ましなどが必要なのではないかと感じた。具体的な施策は任せるが、そういったことを念頭に置いていただけたらと思う。区長から感想があればお願いしたい。

権藤区長：人と人とのつながりであるとか、コロナ禍の中でも身近な地域での活動で、人とつながっていくことの重要性が再認識されていると感じている。あさひのつながり応援補助金をはじめ、この後の地域福祉保健計画の説明にもあるが、旭区の今まで培ってきた人と人とのつながりや、地域に根差した活動の輪を更に広げていけるように、新しい方々も流入しやすいように、若い方の参加を促せるように、身近な場所で地域の課題解決につながりや、活動が充実していけるよう、局とも連携して考えていけたらと思っている。

河治議員：旭区では子育てを進めていかなければならないと同時に、高

	<p>齢者が多いことも含めて、移動手段の支援が非常に求められていると思う。それも含めて予算編成していただきたい。</p> <p>【その他】</p> <p><u>第4期旭区地域福祉保健計画について</u></p> <p>質疑なし</p>
<p>備 考</p>	